

トークンシステムを用いた家庭内の片付け行動の促進

The effect of Token-economy system for promotion of clean-up behavior in family

滑田明暢¹・田村彩佳²・望月 昭²

Nameda, Akinobu.¹, Tamura, Ayaka.², and ²Mochizuki, Akira.²

¹立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構、²立命館大学文学部

¹Ritsumeikan University Ritsumeikan Global Innovation Research Organization,

²Ritsumeikan University College of Letters

Key words: 片付け行動, トークンエコノミーシステム, 家事, 応用行動分析, 学習学

目的

本研究の目的は、応用行動分析的アプローチでよく用いられるトークンエコノミーシステムをある家族に導入することによって、家族成員の自発的な片付け行動は促進されるかを検討することであった。また、実践的目的は、正の強化（進んで行えるための方策）を用いて各家族成員の片付け行動の促進をおこなうことであった。

方法（実験1）

実験参加者と実験場所 ある家族成員；男性1名、女性3名が参加した。男性（父親）、女性A（次女）、女性B（母親）が参加協力者として実験に参加し、女性C（長女）は実験者の役割を担った。参加者家族の住む戸建て住宅のうち、1階にあるリビングとリビングにあるコタツの上が実験場所として設定された。

独立変数 各参加者の片付け行動の回数に応じたトークンの付与とした。トークンの付与は、片付けた衣類、物品につき1ポイントと設定し、50ポイントにつき具体的報酬1つと交換することができた。具体的報酬の内容は、参加者と実験者が個別に話し合って決定した。

従属変数 実験場所から移動し、タンスや棚などに収納された（片付けられた）衣類および物品の点数とした。

実験のデザインと手続き 参加者ごとに変数導入をずらすマルチベースラインデザインを用いた。介入は、男性、女性A、女性Bの順に、10月29日、11月5日、11月12日より実施した。実験は9月25日から11月28日まで実施した。

ベースライン期には、トークンエコノミーシステムの導入をおこなわずに、片付けられた衣類と物品の数だけ観測した。介入期には、家族合議のもとトークンエコノミーシステムを導入し、片付けた衣類・物品の数に応じて、参加者はトークンの付与を受けた。いずれの時期も、各参加者は、片付けた衣類と物品の数を1日の終わりに実験者に伝える形で報告した。また実験者は、実験場所に放置されている衣類および物品を毎日深夜12時から1時の間に数え、記録した。

方法（実験2）

実験参加者と実験場所 実験1と同様であった。

独立変数 衣類を並べて収納することができる棚を実験場所に設置し、新たな物理的環境設定を導入した。

従属変数 実験場所から移動し、タンスや棚などに収納された（片付けられた）衣類および物品の点数とした。

実験の手続き 11月29日から12月1日をベースライン期とし、12月2日から月10日までを介入期とした。介入期には、棚を設置して、片付けられた衣類と物品の数を観測した。観測方法は、実験1と同様であった。

結果（実験1、2）と考察

トークンエコノミー導入期には、各参加者の物品の片付け行動が増加した。棚を設置した物理的環境設定導入時には、衣類の片付け行動も増加した（図1：図中の破線は、介入開始日、図中の縦線は、実験2の開始日、図中の矢印は、トークンを報酬へと交換した日を示している。）。

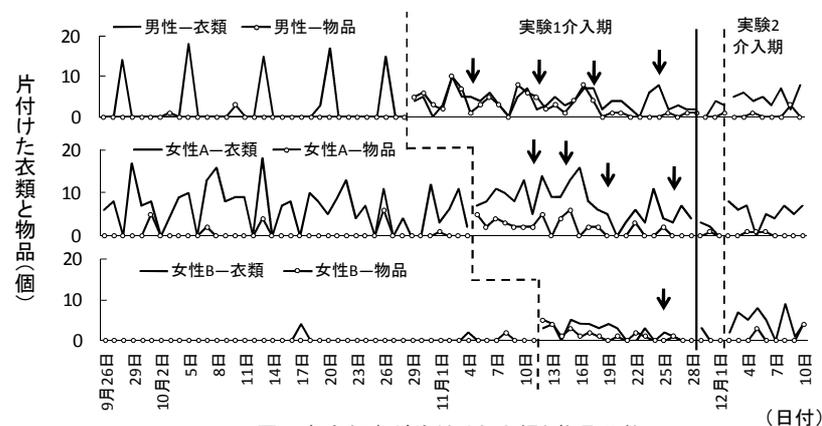


図1 各参加者が片付けた衣類と物品の数

実験結果から、トークンという正の強化によって片付け行動を促進する手法の有効性が示された。家族のそれぞれが不愉快な思いをせずに自分もそのルールに参加して、行動を変えられる（家事分担率を変更する）可能性を示したという点で、応用行動分析から「学習学」への展開として、昨今の育児家事をめぐる問題に、応用できると考えられる。

本研究をまとめるにあたって、立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）研究プログラム「対人援助学の展開としての学習学の創造」（2010～2014年度）の助成を得た。